

道路関係四公団民営化推進委員会提出資料

平成15年4月15日

本州四国連絡橋公団

資料 - 1 平成 15 事業年度 事業計画及び予算

資料 - 2 コスト削減計画 (第 40 回道路関係四公団民営化推進委員会提出資料の再提出)

平成 1 5 事業年度
事業計画及び予算

平成15事業年度 事業計画及び予算

本州四国連絡橋公団では、管理費を上回る収入があるものの平成13年度末欠損金が約1.06兆円に達しています。このため、有利子負債の一部(約1.34兆円)を国の一般会計に承継する本州四国連絡橋の債務の負担の軽減を図るために平成15年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律案が国会に提出されました。

このような事態を踏まえ、役職員一丸となって一層の経営改善のためのコスト縮減、利用促進を図り、地域の期待にお応えできるよう、今後とも努力してまいります。

また、民営化に向けて政府の方針の具体化を踏まえ国土交通省の指導のもと適切に対応してまいります。

なお、平成15年度においては、神戸・鳴門ルート、児島・坂出ルート及び尾道・今治ルートの管理事業等をコストの縮減に配慮しつつ、次のとおり推進してまいります。

1. 建設事業 (事業費 約3億円)

尾道・今治ルートの一般国道317号大島工事業の事業進捗に合わせ、料金所、電気設備等の工事を実施します。

2. 道路等管理事業 (事業費 約203億円)

供用区間の道路及び橋体共用部分の維持管理等を実施します。

(1) ETCの整備

全国におけるETCレーン整備の拡充に合わせ、本四道路でも全料金所にETCレーンの整備を実施します。別途、ETCカードリーダーの整備を早期に実施し、7月を目途にETC車特別割引、ETC前払割引を導入します。

(2) 防災対策等の継続

安全で信頼性の高い通行を確保するため、構造物の点検を実施するとともに橋梁の橋脚補強等の事業を継続します。

(3) 長大橋の耐久性向上に関する事業の促進

瀬戸大橋の海中ケーソン防食工事を継続します。

(4) 交通管制施設の充実

瀬戸中央自動車道における交通管制施設の老朽化に伴い、より安定した交通管理及び更新費の大幅削減を可能とする最新IT技術を駆使した交通管制システムへの更新を継続します。

3. 長大橋管理技術の高度化の推進

海峡部長大橋の維持管理を合理的かつ経済的に行うための研究開発を継続し、長大橋管理技術の高度化を推進します。

4. 経営改善の推進

適切なお客様サービス・維持管理水準を確保しつつ、管理費（改良を含む維持管理費、業務管理費、一般管理費の合計）を平成17年度までに平成14年度予算の約22%の削減を図るとともに、組織定員の削減を行う等の自助努力を行います。

(1) 管理コストの削減

- ・現地状況を細やかにチェックし、清掃・点検等の効率化を図る
- ・地域の賃金レベルを考慮した委託労務単価を採用する
- ・旅費・庁費等の事務的経費についてゼロベースで見直す

等

(2) 組織定員の削減

組織の一層のスリム化を図るとともに業務の合理化、効率化等による定員の削減及び新規採用の見合わせを引き続き行い、平成17年度までの3年間で平成14年度定員の1割強に相当する定員52名を削減する。

平成15事業年度 本州四国連絡橋公団予算総括表

(単位：百万円)

区 分	平成15事業年度 予 算 額 (A)	平成14事業年度 予 算 額 (B)	倍率 (A) (B)	区 分	平成15事業年度 予 算 額 (A)	平成14事業年度 予 算 額 (B)	倍率 (A) (B)
(事業計画)				(資金計画)			
建設費	296	409	0.72	出 資 金	80,000	80,000	1.00
調査費	254	327	0.78	政 府	53,333	53,333	1.00
道路等管理費	20,283	15,924	1.27	地方公共団体	26,667	26,667	1.00
業務・維持管理費	13,267	14,384	0.92	維持修繕費補助金	28	29	0.97
改良費	7,016	1,540	4.56	借 入 金	204,300	375,200	0.54
業務外支出	333,930	515,421	0.65	有料道路整備等 資金借入金	0	180,000	皆減
元金償還金	277,830	402,210	0.69	財 投	136,200	103,600	1.31
支払利息等	56,100	113,211	0.50	縁 故 債	38,500	51,800	0.74
一般管理諸費等	10,862	10,943	0.99	民間借入金	29,600	39,800	0.74
納付消費税	3,271	3,172	1.03	業 務 収 入	80,961	85,844	0.94
企業会計基準 対応諸費	107	0	皆増	道 路	79,656	84,378	0.94
その他経費	7,484	7,771	0.96	鉄 道	1,305	1,466	0.89
				業務外収入等	336	1,951	0.17
合 計	365,625	543,024	0.67	合 計	365,625	543,024	0.67

注) その他、受託事業等 3,207百万円(前年度1,165百万円)がある。

コスト削減計画

本州四国連絡橋公団
平成15年3月25日

1. 削減の考え方

1-1 これまでの取り組み

本州四国連絡橋公団では、平成6年に総裁を委員長とする「経営効率化等推進委員会」を設置し、重要課題として、建設コストおよび3ルート概成後の本格的な管理段階を迎えることから管理コストの縮減に取り組んできました。

平成9年5月には、政府の「公共工事コスト縮減対策に関する行動指針」および、建設省の「公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」を踏まえ、「公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」を策定し、さらに平成12年12月には、新たな行動指針および行動計画の策定を受け、「同新行動計画」を策定し、さらなるコストの縮減を図ってきました。

これらの取り組みにより、平成13年度までのコストは、平成8年度の標準的コストに比べ建設コストでは10.2%（直接的施策）、管理コストでは16.8%の縮減となりました。

特に、本州四国連絡橋公団では、平成9年における明石海峡大橋等の料金認可以降、管理が主な業務となることから、管理費（改良を含む維持管理費、業務管理費、一般管理費の合計、以下同じ）の大幅なコスト縮減に取り組んできました。

その結果、平成14年度の1km当たりの管理費は、平成9年度と比較して、34%減となっています。（資料P4）また、定員については平成8年度から3割以上の削減となっています（資料P8）。

1-2 コスト削減にあたっての考え方

道路管理の実施にあたっては、安全性やサービス水準の確保のため、必要不可欠な構造物の維持や路面の管理などを効率的に実施することとしています。

特に、本四道路においては、長大橋等の構造物の占める割合が高く、これらの長大橋は架け替えが困難なため、超長期にわたって保全し、次世代に引き継ぐ必要があります。必要な点検や定期的な塗装を怠ると腐食や疲労など致命的な異常が発生する恐れがあります。

また、本四道路においては最近供用が開始された路線も多く、海上など設置環境も厳しいことから、劣化の進展など今後費用が増大する要因も数多くあります。

このような状況のなかで、安全性に配慮しつつサービスレベルを見直し、業務の統合や整理、委託単価や経費の見直し、一般管理費の徹底的な見直し等により、管理費を平成17年度までに22%の削減を図ります。さらに、技術開発や競争性のさらなる導入によって、約3割を努力目標に引き続き縮減の検討を進めます。

なお、本四道路事業においては建設費はわずかで、対象も料金関連施設等に限られますが、これについても、できる限りの縮減を行います。

2. コスト削減計画

2-1 管理費

(1) 削減目標計画

平成17年度までに平成14年度予算の約22%を削減

管理費コスト削減計画 (道路分)

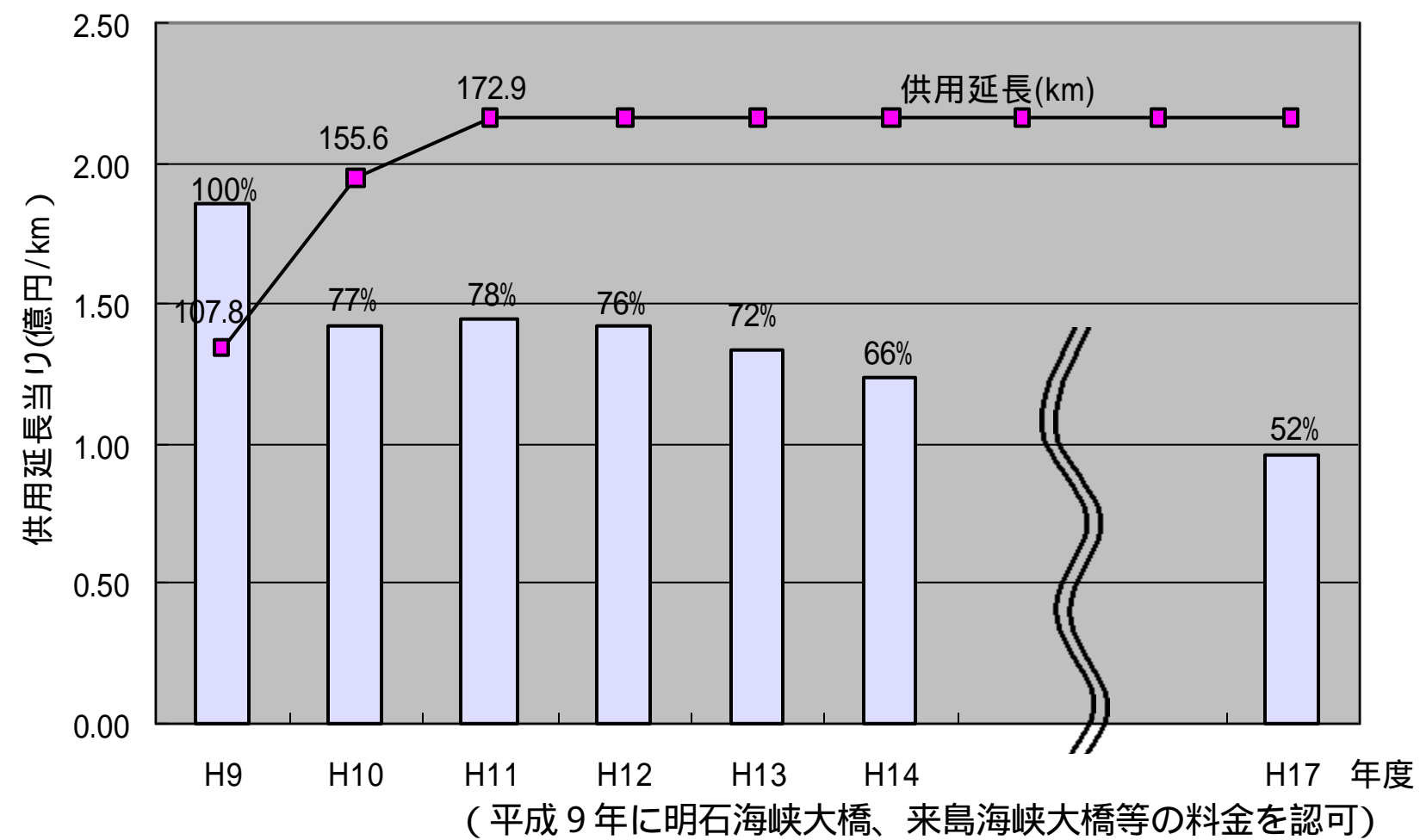
(単位:百万円、%)

項目	平成14年度 予算額	対17年度 目標額	削減額	対14年度比 (%)
維持管理費	8,139	6,171	1,968	24.2
維持	6,870	5,412	1,458	21.2
改良	1,269	759	510	40.2
業務管理費	6,772	4,911	1,861	27.5
道路管理費計	14,911	11,082	3,829	25.7
給与関係諸費	5,289	4,746	543	10.3
一般管理諸費	1,085	782	303	27.9
一般管理費計	6,374	5,528	846	13.3
合計	21,285	16,610	4,675	22.0

一般管理諸費は(目)消費税を除く

(2) 管理費の推移

過去から既に大幅な削減に取り組んできており、更に平成17年度まで継続



2-2 維持管理費について 維持作業の削減施策

現地状況を細やかに見ながら、頻度を低減する

断面交通量1～2.5万台の例

施策	H14	H17
安全に係わる事項 清掃頻度の見直し	路面清掃左路肩(アイ-パ) 2回/3週 路面清掃中分(アイ-パ) 1回/3週 トンネル清掃頻度 2回/年 道路付属物清掃 1回/年	路面清掃左路肩(アイ-パ) 1回/3週 路面清掃中分(アイ-パ) 原則なし(必要時に実施) トンネル清掃頻度 1回/年 道路付属物清掃 1回/2年
その他(お客様サービス等) 清掃頻度の見直し	SA・PA園地清掃 1回/日 SA・PA駐車場清掃 1回/日 工園地清掃 2回/月	SA・PA園地清掃 3回/週 SA・PA駐車場清掃 1回/2日 工園地清掃 原則廃止(必要時に実施) 等
費用の削減効果	-	24%(約2.3億円)

点検業務の削減施策

**これまでの点検実績を踏まえた適正な点検頻度の見直し
及び人件費単価、技術経費率の見直し**

施策	H14	H17
点検管理要領の見直し 施設監視の取りやめ 単価の見直し 技術経費率の見直し	施設監視員 2人・24hr/年 全国統一単価	点検項目の見直し 施設監視の廃止 地域別単価の導入(5%) 技術経費率の見直し 等
費用の削減効果	-	27%(約5.5億円)

維持費のその他削減施策

一般橋梁の塗替計画の見直し、効率的な施設運転等による電気料の削減 等

施 策	H14	H17
一般橋梁の塗替計画の見直し その他の削減	1回/13年	安全に配慮しつつ後送り 光熱水料の削減 等
費用の削減効果	-	17% (約6.8億円)

改良工事の削減施策

耐震補強計画、設備更新計画などの改良工事の見直し

施 策	H14	H17
耐震補強計画の見直し 設備更新計画の見直し	10基/年	4基/年程度 瀬戸中央自動車道の道路情報板更新を後送り 等
費用の削減効果	-	40% (約5.1億円)

費用の削減効果 (維持管理費 小計)	24% (約19.7億円)
--------------------	---------------

2-3 業務管理費について

料金収受・交通管理等の削減施策

委託人件費が費用の大半を占めるため、単価、諸経費の見直しをすすめる

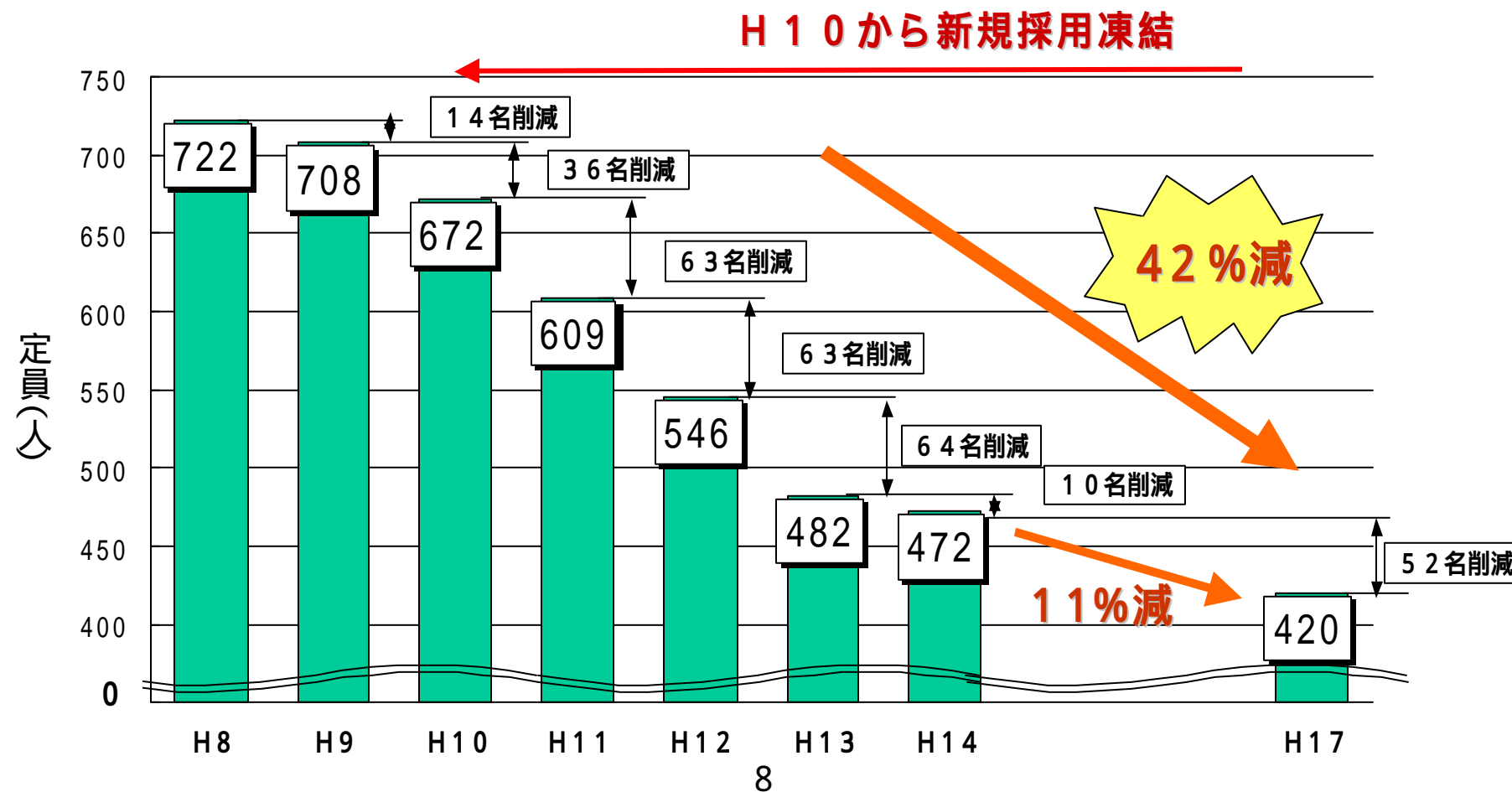
施 策	H14	H17
料金収受の削減施策		
単価の見直し	統一単価 離職者特別加算 約3万円/人 役職手当 現場代理人 20% 料金所長 15%	地域性を考慮した人件費単価の見直し(14%) 離職者特別加算の廃止 役職手当の減 現場代理人 15% 料金所長 10%
諸経費の見直し	諸経費率 10%	諸経費率 6%
交通管理の削減施策		
単価の見直し	統一単価 役職手当 現場代理人 20% 隊長 15%	地域性を考慮した人件費単価の見直し(20%) 役職手当の減 現場代理人 15% 隊長 10%
諸経費の見直し	諸経費率 10%	諸経費率 6%
その他の削減施策		
通行料金別納業務体制の見直し	9名	5名
料金収受機械の更新		更新期間の延長
財産整理業務の直営化	10名	直営化 等
費用の削減効果	-	27%(約18.6億円)

(施策については、旅客船等対策を考慮しつつ推進する)

2-4 一般管理費について

公団の定員削減推移

平成9年度から、新規採用凍結等により、定員の大幅削減に取り組み、民営化に向けて更に削減を実施。



人件費の抑制の具体的な取り組み

定員の大幅な削減や本社組織を含めた組織の合理化を実施

施 策	
常勤役員の減 (平成 15年 1月 7名 6名)	} 当面 1年
役員給与の自主返納 (5 ~ 15%)	
幹部管理職の管理職手当の削減 (10 ~ 15%)	
定員の削減	
・平成 17年度末 52人 (11%)	
削減数 (率)はいずれも平成 14年度末定員 472人に対するもの	
組織の合理化	
・本社 5部 (H14年度) 3部 (H15年度)	等
費用の削減効果 (対 14年度比)	10% (約 5.4億円)

一般管理諸費（本社経費）の削減について

例外なくゼロベースで経費の見直しを実施

施 策	
本社借り上げ面積の縮小 借上宿舍の減 備品購入、印刷費の削減等 研修施設の廃止	等
費用の削減効果（対14年度比）	28%（約3.0億円）

2 - 5 建設費

残された建設事業についてもできる限りの削減を実施

残された建設事業は、未開通となっている西瀬戸自動車道の生口島及び大島の島内道路の料金徴収関連施設等

建設費削減計画

平成15年度以降 残事業費 (億円)	削減額 (億円)	削減率 (%)	削減施策
41	5	12	料金所建物構造、内装、設備等の簡素化 料金収受機械の転用 電気通信設備への汎用品、転用品の使用 施工管理委託の一部直営化 等